



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

第 **74** 期
期末報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

株主・投資家の皆様へ

Contents

- P1-2 事業の概況
- P3-4 セグメント別の概況
- P5 連結決算ハイライト
- P6 連結財務諸表
- P7 当期の出来事
- P8 Run up to HANWA 2030
- P9-10 株式・会社データ

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、阪和興業グループは2021年3月31日をもって、第74期（2020年4月1日～2021年3月31日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2021年6月
代表取締役社長 古川 弘成



事業の概況

当期の経済環境について

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が縮小し弱い動きが続いたものの、足もとにかけて緩やかに持ち直す動きとなりました。米国や欧州では感染症の再拡大や活動制限の長期化を受けて消費や雇用情勢などの回復遅れが見られましたが、企業活動では生産や輸出が増加するなど製造業を中心に改善が続きました。中国では政府主導による政策支援のもとで内需の回復が進んだほか、海外経済の持ち直しを背景に輸出も増加するなど底堅い動きとなりました。その他の新興諸国では一部で持ち直しの動きが見られるものの、防疫・医療体制や財政面の弱さなどから回復の遅れが目立ちました。

国内経済は、輸出や生産活動が回復傾向にあり製造業

を中心に景況感の改善が進みましたが、感染症の再拡大に伴い緊急事態宣言が重ねて発出された影響などから、小売りや消費性向の回復は緩やかな推移となりました。

当期の連結業績の概況について

このような環境において、当期の売上高は、感染症の影響により経済活動が縮小傾向にあったなかで鋼材などの需要が減少し、上半期を中心に取扱数量を減らしたほか、石油製品などの商品価格が上昇基調にあったものの前期に比べると低い水準で推移したことから、前期比8.5%減の1兆7,455億1百万円となりました。一方、利益面では、鉄鋼事業や食品事業、エネルギー・生活資材事業などの増益により、営業利益は前期比7.0%増の292億32百万円となりました。また、前期に損失であった持分法による

投資損益が利益に転じたことや支払利息が減少したことなどから、経常利益は288億21百万円(前期は、125億98百万円の損失)に、親会社株主に帰属する当期純利益は196億17百万円(前期は、136億74百万円の損失)となりました。

来期の連結業績見通し及び経営課題について

米国や欧州においては経済活動の再開が段階的に進み、足もとでは個人消費の改善なども見られるものの、米国新政権下での金融市場動向や欧州各国での感染症対策の行方などに留意が必要です。中国ではインフラ投資や産業補助金の拡充など各種経済政策をてこに着実な改善傾向にあり、感染症の状況には依然配慮が必要であるものの回復に向けた動きが続くものと思われます。その他の新興諸国では感染症流行の長期化を背景に、物価の変動や財政状態の悪化などが懸念されます。

国内経済は、引き続き外需の回復に伴う輸出の増加や生産活動の改善などが見込まれますが、感染症対策の遅れによる影響が長引くなかで、個人消費や設備投資の回復にはなお時間を要するものと思われます。

当社グループでは、このような事業環境の中でも、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

来期の連結業績予想につきましては、売上高は1兆9,300億円、営業利益は360億円(前期比23.2%増)、経常利益は325億円(同12.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は226億円(同15.2%増)を見込んでおります。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期比増減率を記載しておりません。

今後の経営課題について

当社グループは、2020年度から2022年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めています。最終年度の業績目標として、売上高2兆1,000億円、経常利益300億円、連結鉄鋼取扱重量1,500万t、連結新規取引先数5,000社(累計)を掲げ、企業体力の強化と中・長期的な収益力の向上とをバランスよく舵取りし、2030年度も見据えた持続的な成長に向けた取り組みを進めてまいります。

(注) 業績目標の算定にあたっては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しておりません。当該会計基準等を適用した後の売上高は、2兆1,000億円から1兆8,500億円となります。

配当金について

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。当期を初年度とする中期経営計画においては、2022年度末に株主資本2,000億円以上の積み上げを目標として掲げ、長期的な成長に向けた土台作りと財務基盤の強化を一層進めていきたいと考えております。当期の剰余金配当につきましては、現状の水準を継続し、1株当たり期末配当金を30円といたします。これにより中間配当金1株当たり30円と合わせた当期の1株当たり年間配当金は、60円といたします。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

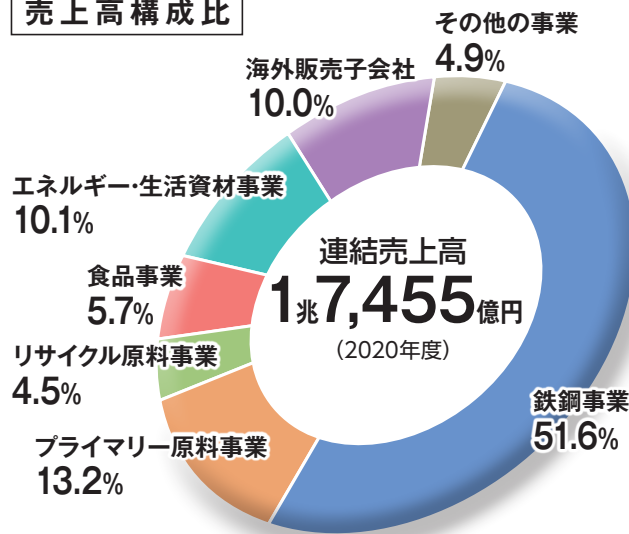
1株当たり配当金と連結配当性向

(単位:円)

		2019年度 (第73期)	2020年度 (第74期)	2021年度 (第75期) (予想)
年間配当金	中間配当金	75	30	30
	期末配当金	25	30	30
計		100	60	60
連結配当性向		—	12.4%	—

セグメント別の概況

売上高構成比



(注) 上記の数字は、外部顧客への売上高に基づいております。

鉄鋼事業



売上高

(単位:百万円)

1,005,403 913,189

2019年度 2020年度

セグメント利益

(単位:百万円)

14,628 18,911

2019年度 2020年度

建築土木分野での工事の進展に加え、製造業における生産活動の回復傾向が続きましたが、鋼材需要は前期比では減少したため当社も取扱数量を減らしました。一方、利益面では、鋼材価格が上昇傾向にあるなかで利幅を上げたほか、販売経費の減少などが利益を押し上げました。

プライマリー原料事業



売上高

(単位:百万円)

259,855 233,778

2019年度 2020年度

セグメント損益

(単位:百万円)

3,804

△30,506

2019年度 2020年度

鉄鋼・非鉄金属メーカーの操業は足もとでは徐々に持ち直しているものの、期の前半での操業低下によりステンレス母材やマンガン系・シリコン系合金鉄などの取扱いが減少したほか、ニッケルなどの商品価格は足もとで大きく上昇しているものの前期に比べると低い水準で推移したことから売上高が下押しされました。一方、利益面では、前期に計上したSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.の減損処理による一過性の損失が当期には発生しなかったことや支払利息が減少したことなどが利益を押し上げました。

リサイクル原料事業



売上高

(単位:百万円)

78,818 79,573

2019年度 2020年度

セグメント利益

(単位:百万円)

2,302

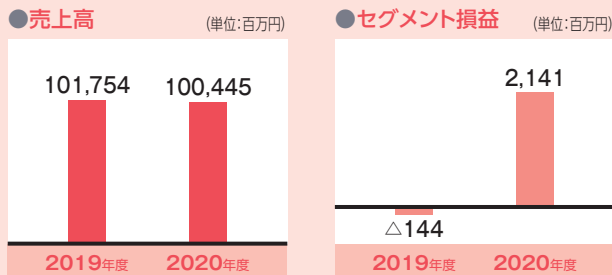
766

2019年度 2020年度

製造業における生産活動が前期に比べると抑制されていたなか、ステンレススクラップなどの取扱数量は減少しましたが、銅や貴金属スクラップの価格が上昇傾向にあり売上高を押し上げました。一方、利益面では、ベースメタルの国際価格の上昇を受けて当社のたな卸資産には含み益が発生したものの、たな卸資産に対する価格変動リスクをヘッジするデリバティブ取引残高においては評価損失を計上することとなりました。

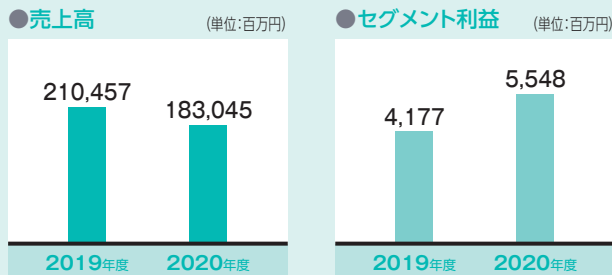
(注) 棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

食品事業



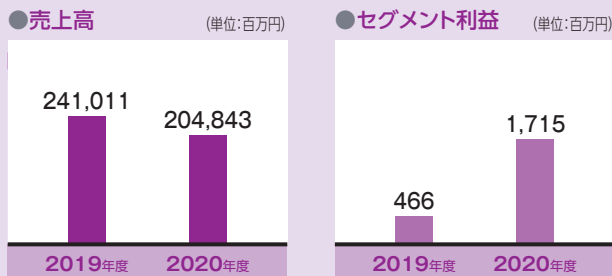
外食産業の営業自粛を受けて加工品類の取扱数量が減少した一方、量販店向けではサケ類などを中心に取扱いが回復しましたが、商品価格は全般的に前期に比べて低い水準にありました。利益面では、アメリカの販売子会社の採算改善や国内の連結子会社の増加などが貢献したほか、前期に比べてたな卸資産評価損が減少したことなどが利益を押し上げました。

エネルギー・生活資材事業



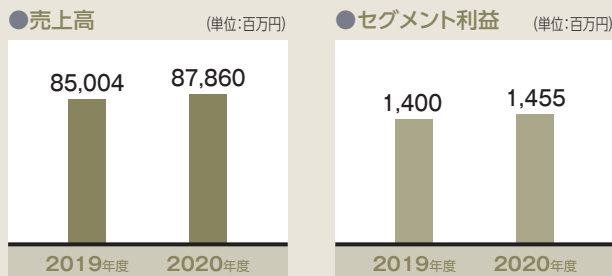
原油・石油製品価格は前期に比べて低い水準にあり、売上高は減少しましたが、期首に大幅に下落したのちに上昇基調に転じたことや、国内外での価格差の拡大を捉えて利幅を確保しました。また、バイオマス発電所向けの長期契約などでPKS(パーム椰子殻)の販売が伸びたほか、生活資材分野では外出自粛下での日用品・生活雑貨類の需要増により取扱数量を増やしました。

海外販売子会社



インドネシアなどで鉄鋼の取扱が増加したものの、感染症により各国の経済活動が抑制傾向にあったなか、シンガポールにおいて船用燃料の取扱いが減少したほか米国では日本向けを中心に水産品の取扱いが減少しました。一方、利益面では、インドネシアで鋼材価格が上昇基調にあるなかで利幅を上げたほか、タイでの非鉄金属取引の採算改善などが増益に寄与しました。

その他の事業

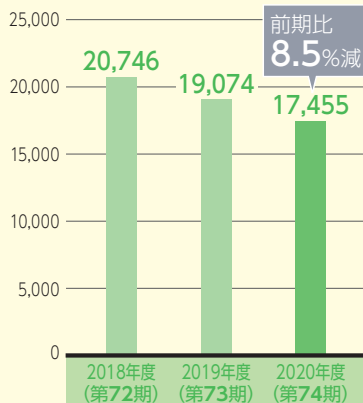


木材事業では住宅メーカー向けなどで販売先や取扱品目を拡大したほか、機械事業ではレジャー施設分野及び産業機械分野で利益率の高い完成工事高の計上が収益を押し上げました。

連結決算ハイライト

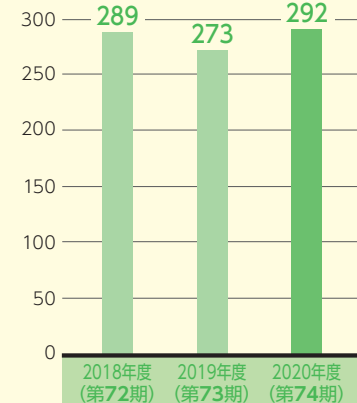
売上高

(単位:億円)



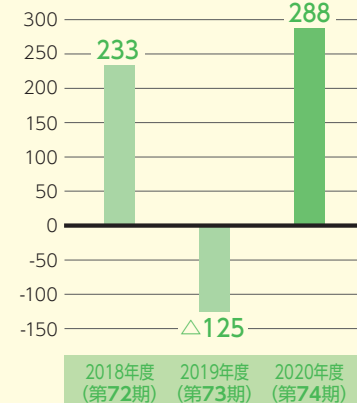
営業利益

(単位:億円)



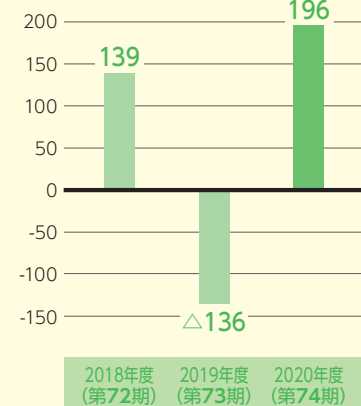
経常利益 又は経常損失(△)

(単位:億円)



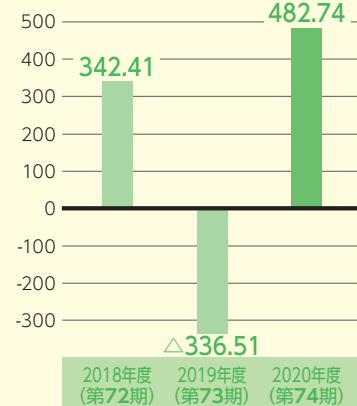
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)

(単位:億円)



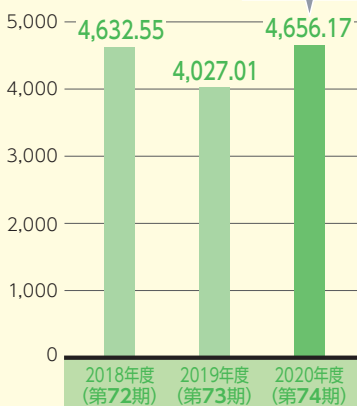
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)

(単位:円)



1株当たり 純資産

(単位:円)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	627,629	630,093
固定資産	170,812	194,497
資産合計	798,442	824,590
負債の部		
流動負債	364,653	389,222
固定負債	267,691	243,510
負債合計	632,344	632,733
純資産の部		
株主資本	161,398	179,747
その他の包括利益累計額	2,250	9,467
非支配株主持分	2,448	2,642
純資産合計	166,097	191,857
負債純資産合計	798,442	824,590

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
売上高	1,907,493	1,745,501
売上原価	1,827,666	1,665,576
売上総利益	79,826	79,925
販売費及び一般管理費	52,496	50,692
営業利益	27,330	29,232
営業外収益	5,327	5,855
営業外費用	45,255	6,267
経常利益又は経常損失(△)	△12,598	28,821
特別利益	1,206	711
特別損失	8,603	692
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,995	28,839
法人税等	5,555	8,978
当期純利益 又は当期純損失(△)	△25,550	19,860
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,876	242
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,674	19,617

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,261	19,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,159	△4,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,314	△34,223
現金及び現金同等物の期末残高	67,243	50,892

竜田鋼業株式会社 グループ会社化

ハタラクエールを受賞

福利厚生表彰・認証制度実行委員会より、福利厚生の充実・活用に力を入れる企業を表彰・認証する制度である「ハタラクエール」を受賞しました。評価軸の一つである「福利厚生への熱意」に対する取り組みが特に高い評価を受け、このたびの受賞につながりました。

当社は創業者の「企業の繁栄と社員の幸福は車の両輪である」という言葉を福利厚生制度にも反映しています。今後もより一層福利厚生制度を充実させていきます。



新会社NJ GLOBAL 株式会社を設立

南アフリカWaterberg JV 白金族プロジェクトにおいて 鉱業権を取得

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共同参画している南アフリカWaterberg JV 白金族プロジェクトにおいて、南アフリカ鉱物資源省より鉱業権を付与されました。これによりウォーターバーグ地域における鉱山開発が可能となります。

今後、安全かつ効率的な鉱山開発に向けた資金調達等の取り組みを進めていきます。

ダイコースチール株式会社と 小和野商店株式会社の合併の決定

2020年

4月

和歌山営業所移転

6月

鉄建工業株式会社 グループ会社化

10月

第9次中期経営計画の発表

11月

インドネシア徳信鉄鋼有限公司の 第二高炉出銑

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遅れていたインドネシアの高炉一貫普通鋼メーカーである徳信鋼鉄有限公司（当社の10%の出資先）の第二高炉が2月3日に火入れに成功しました。これにより、生産能力は第一高炉、第二高炉合計で350万トン、当社はこのうち最低100万トンを取り扱います。将来的には生産能力を600万トンへ増強する計画で、当社はこれらの投資を通じて、成長する市場での供給能力を拡充し、増加する需要に対応しながら地域の発展に貢献していきたいと考えています。

12月

2021年

1月



2月

ジャパンライフ株式会社による BiC株式会社の子会社化

Run up to HANWA 2030 ～いまを超える未知への挑戦～

当社は、昨年11月、2022年度を最終年度とする第9次中期経営計画を策定しました。第9次中期経営計画のテーマは「Run up to HANWA 2030 ～いまを超える未知への挑戦～」です。全体像を建物にたとえて、「ESG,SDGsに根差した経営」を基礎として、1階部分を「経営基盤の強化」、その上の2階部分を「事業戦略の発展」、3階部分を「投資の収益化」とし、2030年度までの長期目標として、経常利益500億円達成と信用格付A格取得を掲げ、そこから逆算して、当社グループのあるべき姿を追求しました。磐石な事業基盤を確立することにより、収益力と財務体質の両輪を強化して、長期的な成長を目指していきます。

基本方針

テーマ “Run up to HANWA 2030 ～いまを超える未知への挑戦～”

Ⅲ. 投資の収益化	● 既存の資源・鉄鋼・合金鉄メーカーなどからの利益の最大化 ● 国内外グループ会社の集約やシェアリングも含めた全体最適 ● 投資 (Seeds) の育成・進捗管理
Ⅱ. 事業戦略の発展	● トレーディングから高付加価値営業へ ● 加工機能や図面積算等を活かした垂直統合型ビジネスの展開と国内外での協業の推進 ● 『東南アジアに第二の阪和を』戦略の発展としての海外での地産地消型ビジネスの拡大
Ⅰ. 経営基盤の強化	● 財務基盤の強化・再構築 ● コーポレートガバナンス体制の高度化 ● 人財強化 ● 業績管理手法・組織・業務等の再設計
ESG,SDGsに根差した経営	● ESG,SDGsの理念を織込んだ事業プロセス構築 ● Stakeholdersとの対話を踏まえた経営の舵取り ● カーボンフリー社会を目指した投資戦略

“To Hanwa 2030”

『最終ゴール』

① 経常利益:500億円

② 信用格付:A格取得

『4つの長期的な施策』

▶ 阪和DNAの承継と発展

▶ 厳選した成長投資の継続

▶ 最適な資本構成の実現

▶ 収益・財務状況に応じた還元

株式の状況

発行可能株式総数 ----- 114,000,000株
 発行済株式の総数 ----- 42,332,640株
 株主数 ----- 9,428名 (前期末比2,372名減)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,967	7.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,086	5.13
阪和興業取引先持株会	1,957	4.82
株式会社三井住友銀行	1,526	3.76
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,480	3.64
GOVERNMENT OF NORWAY	1,198	2.95
阪和興業社員持株会	947	2.33
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	821	2.02
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	614	1.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	604	1.49

(注) 1. 当社は、自己株式1,695,152株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

自己名義株式

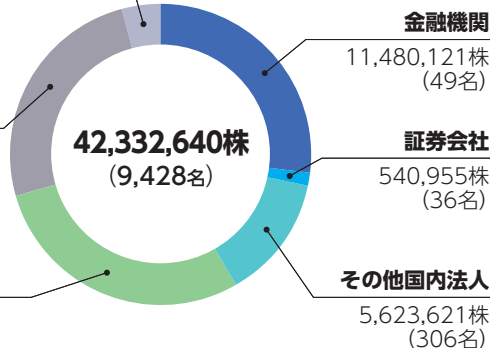
1,695,152株
(1名)

個人・その他

10,742,791株
(8,815名)

外国人

12,250,000株
(221名)



会社の概要

社 名 阪和興業株式会社
 英 文 社 名 HANWA CO., LTD.
 設 立 1947(昭和22)年4月1日
 資 本 金 456億5,127万6,790円
 従 業 員 数 1,532名(連結 4,845名)

役員・執行役員(第74回定時株主総会終了後)

取締役

代 表 取 締 役 社 長	古 川 弘 成	
代表取締役 副社長執行役員	加 藤 恭 道	
取締役 専務執行役員	長嶋日出海	中 川 洋一
	倉 田 泰 晴	畠 中 康 司
	篠 山 陽 一	
取 締 役	堀 龍 児 *	手 島 達 也 *
	中 井 加 明 三 *	佐 々 木 順 子 *
取締役 常務執行役員	口 石 隆 敏	松 原 圭 司

※は社外取締役であります。

監査役

監 査 役 (常 勤)	川 西 英 夫	小 笠 原 朗 彦
監 査 役	名 出 康 雄 *	大 久 保 克 則 *
	高 橋 秀 行 *	

※は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員

専 務 執 行 役 員	山 本 浩 雅	
常 務 執 行 役 員	出 利 葉 知 郎	竹 迫 隆 一
執 行 役 員	小 林 秀 雄	池 田 佳 正
	宮 野 好 史	川 口 敏 弘
	白 澤 省 二	高 田 幸 明
	天 野 毅	南 村 重 人
	藤 塚 正 彦	竹 村 英 明
	内 藤 憲 治	

主な事業所

国 内

本 社 大阪本社(大阪市中央区)
東京本社(東京都中央区)

支 社 名古屋支社(名古屋市中村区)
九州支社(福岡市博多区)

支 店 北海道支店(札幌市中央区)
東北支店(仙台市青葉区)
北関東支店(伊勢崎市田中町)
新潟支店(新潟市中央区)
中国支店(広島市中区)

営 業 所 八戸営業所 水戸営業所
厚木営業所 静岡営業所
北陸営業所 和歌山営業所
岡山営業所 福山営業所
四国営業所 沖縄営業所

海 外

支 店 ロンドン支店
ヨハネスブルグ支店

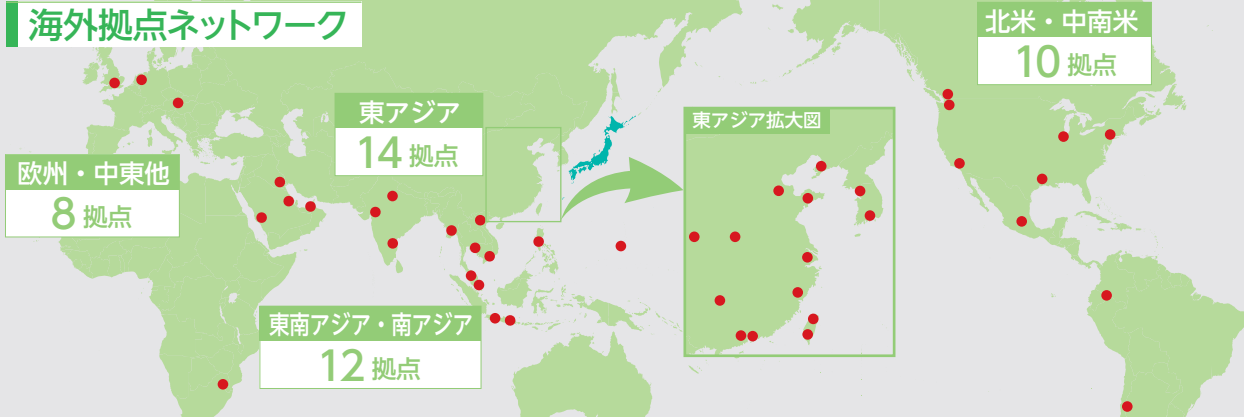
事 務 所 ヤンゴン事務所(ミャンマー)
マニラ事務所(フィリピン)

連結子会社 (海外を含む)

阪和流通センター東京(株)
阪和流通センター大阪(株)
阪和流通センター名古屋(株)
阪和スチールサービス(株)
阪和エコスチール(株)
エスケーエンジニアリング(株)
(株)トーハンスチール
太洋鋼材(株)
ダイコースチール(株)
すばる鋼材(株)
三栄金属(株)
(株)ダイサン
(株)ハローズ
昭和メタル(株)
トーヨーエナジー(株)
正起金属加工(株)
ハンワフーズ(株)
亀井鐵鋼(株)
山陽鋼材(株)
日本南ア・クロム(株)
日興金属(株)
西部サービス(株)
(有)アルファフォルム
ジャパンライフ(株)
(株)カネキ

(株)松岡鋼材
廣内圧延工業(株)
大鋼産業(株)
丸本本間水産(株)
北陸コラム(株)
東日本フーズ(株)
HANWA AMERICAN CORP.
HANWA CANADA CORP.
SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.
阪和(上海)管理有限公司
阪和(香港)有限公司
台湾阪和興業股份有限公司
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.
HANWA THAILAND CO., LTD.
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
阪和鋼板加工(東莞)有限公司
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
PT.HANWA STEEL SERVICE INDONESIA
PT.HANWA INDONESIA
日鴻不銹鋼(上海)有限公司
HANWA STEEL SERVICE MEXICANA, S.A. DE C.V.
HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.
PT.HANWA ROYAL METALS
HANWA SMC STEEL SERVICE HA NOI CO., LTD.

海外拠点ネットワーク



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<https://www.hanwa.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 8078

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。



<https://www.hanwa.co.jp/>

東京本社 03-3544-2000 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号
大阪本社 06-7525-5000 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号